

電気の質に関する報告書

-2022年度実績-

2023年11月



電力広域的運営推進機関

Organization for Cross-regional Coordination of
Transmission Operators, JAPAN

- はじめに -

本機関は、安定供給の確保のために、電気の供給信頼度についての状況を把握することを業務の一つとしている。その一環として、本機関は業務規程第181条の規定に基づき、電気の質に関する実績を継続的に取りまとめ、公表している。

本報告書では、「電気の質」として、周波数、電圧及び停電についての実績を取りまとめ、その評価を行う。2022年度の供給区域別のデータを用いて、周波数及び電圧が定められた目標範囲に収まっているか、また、2022年度までの過去5年間の供給区域別のデータを用いて、停電実績がどのように推移しているか等について、実績を取りまとめて評価・分析する。加えて、停電実績については、データの条件が同一では無いものの、参考として欧州や米国の代表地域との実績の比較を行う。

本報告書にて集計した実績及び評価・分析を、電気事業等のご参考として役立てていただければ幸いである。

なお、本報告書に掲載しているデータは、送配電等業務指針第268条の規定に基づき、一般送配電事業者より受領した実績を集約したものである。

- 目次 -

I. 周波数に関する実績	1
1. 標準周波数	1
2. 時間滞在率	1
3. 標準周波数に対する調整目標範囲	1
4. 周波数時間滞在率の実績(同期エリア別、2018～2022年度)	2
II. 電圧に関する実績	3
1. 電圧の維持すべき値	3
2. 電圧の測定方法	3
3. 電圧測定実績(全国、2018～2022年度)	3
III. 停電に関する実績	4
1. 事故発生箇所別供給支障件数	4
(1) 停電の状況に関する指標	4
(2) 供給支障件数の実績(全国及び供給区域別、2018～2022年度)	4
2. 原因別供給支障件数	7
(1) 一定規模以上の供給支障の実績	7
(2) 一定規模以上の供給支障の原因分類	8
(3) 一定規模以上の供給支障の原因別件数実績(全国及び供給区域別、2018～2022年度)	9
3. 低圧電灯需要家停電実績	11
(1) 低圧電灯需要家停電実績の指標	11
(2) 低圧電灯需要家停電実績(全国及び供給区域別、2018～2022年度)	12
IV. まとめ(2022年度 電気の質に関する評価)	15
(参考) 欧米諸国との需要家停電実績の比較(2018～2022年)	16

I. 周波数に関する実績

1. 標準周波数

電気事業法第二十六条において、一般送配電事業者は、供給する電気の周波数を、経済産業省令に定める値（標準周波数）に維持するように努めなければならない旨が規定されている。この標準周波数を供給区域別に見ると図1のとおりとなっている。

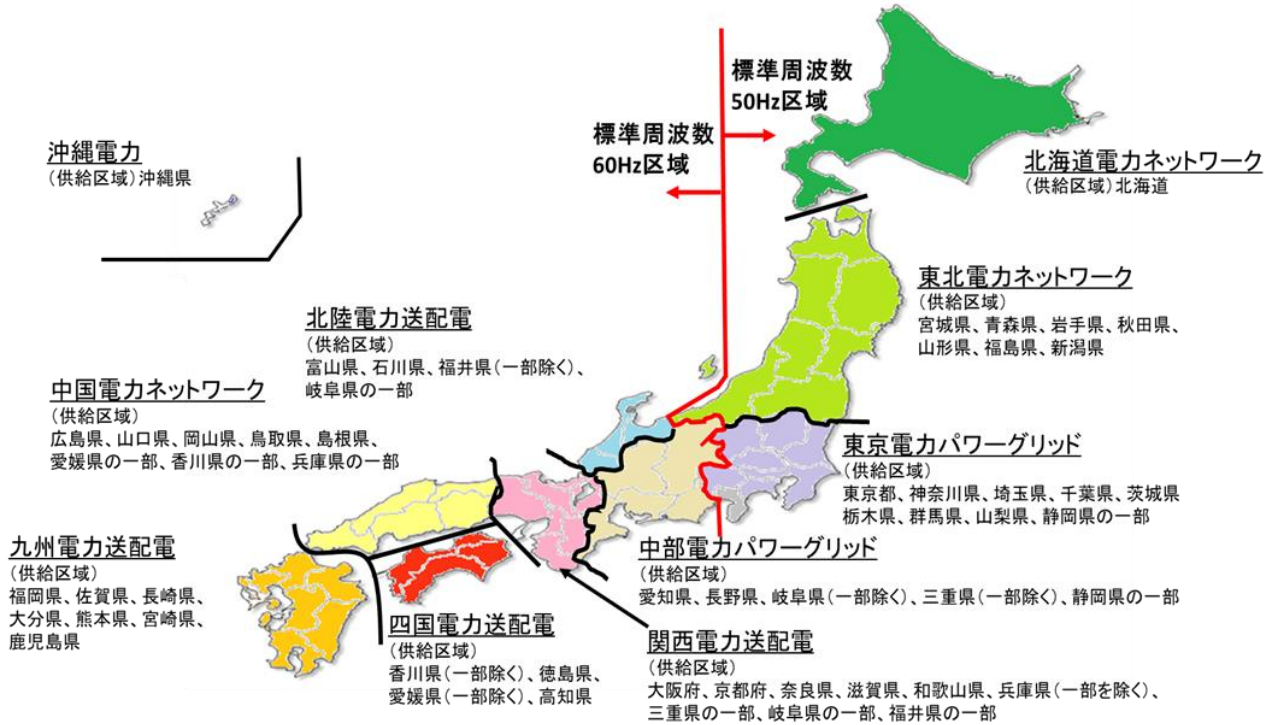


図1 供給区域と標準周波数

2. 時間滞在率

周波数維持の指標として、標準周波数から実測周波数が一定の変動幅に維持された時間の比率（時間滞在率）を用いる。算出式は次のとおりである。

$$\text{時間滞在率(\%)} = \frac{\sum \text{標準周波数から一定の変動幅に維持された時間}}{\text{総時間}} \times 100$$

3. 標準周波数に対する調整目標範囲¹

上式の指標に対し、各一般送配電事業者は、平常時の調整目標を表1のとおり設定している。

表1 各供給区域の周波数調整ルール

供給区域	北海道	東北・東京	中部・北陸・関西・中国・四国・九州	沖縄
標準周波数	50Hz	50Hz	60Hz	60Hz
調整目標範囲	±0.3Hz	±0.2Hz	±0.2Hz	±0.3Hz
±0.1Hz以内滞在率目標	—	—	95%以上	—

¹ 電気事業法施行規則第三十八条第二項で、経済産業省令で定める周波数の値はその者が供給する標準周波数に等しい値とすると規定されており、一般送配電事業者が各社の規定・基準・マニュアルで調整目標を設定している。

4. 周波数時間滞在率の実績(同期エリア別、2018～2022年度)

2018～2022年度同期エリア別の周波数時間滞在率を表2～5に、また変動幅0.1Hz以内の滞在実績の推移を図2～5に示す。

2022年度は、全てのエリアで各一般送配電事業者が設定する調整目標範囲(表1)の滞在率は100%であった(なお、直近3か年度において逸脱した実績はない)。また、中西エリアにおける0.1Hz以内の滞在率目標95%に対して、実績は98.46%と前年度(98.12%)より改善し、目標を維持できた。

【表1に基づく各同期エリアの評価基準】

	(調整目標範囲)	… 100.00%
	(中西地域・±0.1Hz以内滞在率目標)	… 95.00% 以上

表2 (北海道、2018～2022年度)周波数時間滞在率 [%]

変動幅	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
0.1Hz以内	99.86	99.98	99.93	99.87	99.90
0.2Hz以内	99.95	100.00	100.00	99.99	99.99
0.3Hz以内	99.98	100.00	100.00	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

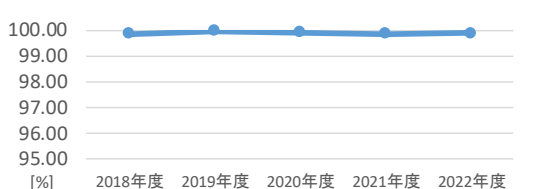


図2 (北海道、2018～2022年度)0.1Hz以内周波数時間滞在率

表3 (東地域²、2018～2022年度)周波数時間滞在率 [%]

変動幅	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
0.1Hz以内	99.84	99.83	99.71	99.50	99.43
0.2Hz以内	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.3Hz以内	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

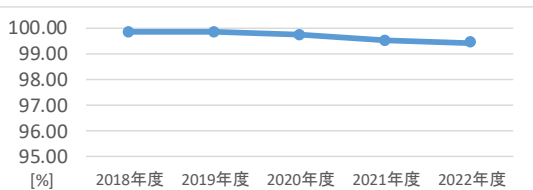


図3 (東地域、2018～2022年度)0.1Hz以内周波数時間滞在率

表4 (中西地域³、2018～2022年度)周波数時間滞在率 [%]

変動幅	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
0.1Hz以内	99.13	99.02	98.50	98.12	98.46
0.2Hz以内	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.3Hz以内	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

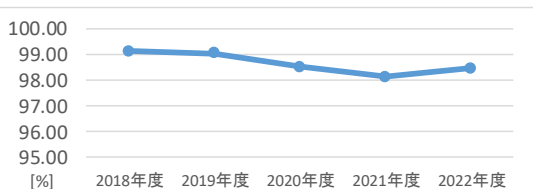


図4 (中西地域、2018～2022年度)0.1Hz以内周波数時間滞在率

表5 (沖縄、2018～2022年度)周波数時間滞在率 [%]

変動幅	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
0.1Hz以内	99.89	99.89	99.92	99.89	99.98
0.2Hz以内	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.3Hz以内	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

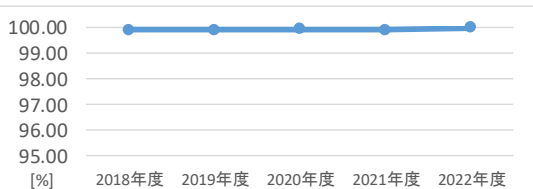


図5 (沖縄、2018～2022年度)0.1Hz以内周波数時間滞在率

² 東地域とは、東北、東京供給区域のことをいう。なお、表中の数値は、2供給区域のうち東京エリアで集計された実績である。

³ 中西地域とは、中部、北陸、関西、中国、四国、九州供給区域のことをいう。なお、表中の数値は、6供給区域のうち関西エリアで集計された実績である。

Ⅱ. 電圧に関する実績

1. 電圧の維持すべき値

電気事業法第二十六条において、一般送配電事業者は供給する電気の電圧の値を経済産業省令で定める値に維持するように努めなければならない旨が規定されている。この維持すべきと定められている値は表6のとおりである。

表6 標準電圧と維持すべき値

標準電圧	維持すべき値
100ボルト	101ボルトの上下6ボルトを超えない値
200ボルト	202ボルトの上下20ボルトを超えない値

2. 電圧の測定方法

電気事業法施行規則第三十九条の規定に基づき、一般送配電事業者は、別に告示するところにより選定した測定箇所において、毎年、供給区域又は供給地点を管轄する経済産業局長（中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長を含む。）が指定する期間において一回連続して24時間測定を行うことと定められている。一般送配電事業者は、測定値から30分平均（最大値・最小値）を算出して、逸脱の有無を確認している。

3. 電圧測定実績（全国、2018～2022年度）

2018～2022年度全国の電圧測定実績について、電気事業法施行規則の規定に基づく測定地点数及び逸脱地点数を表7に示す。

2022年度において維持すべき電圧を逸脱した実績はなかった。

表7（全国 2018～2022年度）電圧測定実績 [箇所]

電圧		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
100V	測定地点数	6,575	6,567	6,562	6,589	6,578
	逸脱地点数	0	0	0	0	0
200V	測定地点数	6,505	6,502	6,498	6,523	6,496
	逸脱地点数	0	0	0	0	0

注：関西電力送配電の2021年度以前の測定値点数の数字について、今回修正を行った。⁴

⁴ 関西電力送配電株式会社に対して電気事業法に基づく報告を求めました(経済産業省ニュースリリース)

<https://www.meti.go.jp/press/2022/03/20230314002/20230314002.html>

定期電圧測定の未実施に係る経済産業省からの報告徴収への報告について(関西電力送配電プレスリリース)

https://www.kansai-td.co.jp/corporate/press-release/2023/pdf/0322_1j_01.pdf

関西電力送配電株式会社、関西電力株式会社、九州電力送配電株式会社、九州電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社に対して業務改善命令を発出しました(経済産業省ニュースリリース)

<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230417005/20230417005.html>

関西電力送配電株式会社、関西電力株式会社、九州電力送配電株式会社、九州電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社から業務改善計画を受領しました(経済産業省ニュースリリース)

<https://www.meti.go.jp/press/2023/05/20230512004/20230512004.html>

関西電力送配電株式会社 業務改善計画書(P27～)

<https://www.meti.go.jp/press/2023/05/20230512004/20230512004-1.pdf>

Ⅲ. 停電に関する実績

1. 事故発生箇所別供給支障件数

(1) 停電の状況に関する指標

停電の状況に関する指標として、事故発生箇所別供給支障件数を用いる。事故発生箇所別供給支障件数とは、供給支障が設備別にどの箇所で何件発生したかを示すものである。

なお、供給支障とは、電気工作物⁵の破損事故や誤操作等により、電気の供給が停止、又は電気の使用が緊急に制限されることをいう。ただし、電路が自動的に再閉路⁶され電気が再び供給された場合は、供給支障に含まれない。⁷

(2) 供給支障件数の実績(全国及び供給区域別、2018～2022年度)

2018～2022年度の年度別事故発生箇所別の供給支障件数について、全国の実績を表8及び図6に、供給区域別の実績を表9～18及び図7～16に示す。

なお、表中の「その他設備における事故」とは、各供給区域の当該一般送配電事業者の設備以外の設備における事故の波及によって当該供給区域で発生した供給支障の件数を示す。また、値がゼロ或いは該当するデータが無い箇所は空白としている。

2022年度の供給支障件数実績の概要は以下のとおりである。

全国の供給支障の合計件数(14,793件)は、前年度実績より27.9%増加したが、2020年度並みの比較的 low 水準となった。激甚災害に指定された2022年8月の大雨の被害で北陸地方は支障件数が153.0%増加、また9月に来襲した台風14号の被害で九州地方では支障件数が133.5%増加した。⁸

表8 (全国、2018～2022年度)事故発生箇所別供給支障件数 [件]

事故発生箇所		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
一般送配電事業者の設備における事故	変電所	65	56	48	65	57	58.2	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	409	246	274	260	308	299.4
		地中	10	13	9	17	9	11.6
		計	419	259	283	277	317	311.0
	高圧配電線路	架空	20,729	13,958	13,539	10,775	13,847	14,569.6
		地中	265	227	201	201	210	220.8
		計	20,994	14,185	13,740	10,976	14,057	14,790.4
需要設備					1	0.2		
その他設備における事故	359	372	277	245	361	322.8		
合計	21,837	14,872	14,348	11,563	14,793	15,482.6		

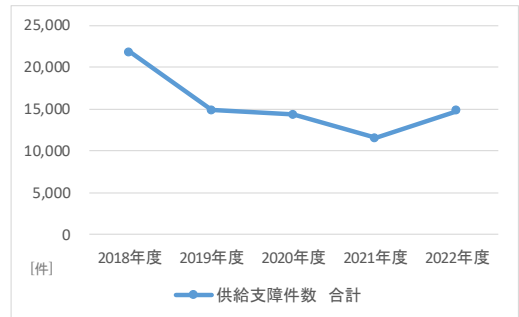


図6 (全国、2018～2022年度) 供給支障件数

⁵ 発電、蓄電、変電、送電、配電又は電気の使用のために設置する機械、器具、ダム、水路、貯水池、電線路、その他の工作物のこと。電気事業法第二条第一項第十八号の規定によって定義される。

⁶ 送電線路又は配電線路に落雷などによる事故が発生した場合、保護リレーの動作によって事故区間が遮断器の開放により切り離された後、一定の時間をおいて遮断器が再び投入されること。

⁷ 電気関係報告規則 第一条第二項第七号の規定に準じる。

「供給支障事故」とは、破損事故又は電気工作物の誤操作若しくは電気工作物を操作しないことにより電気の使用者(当該電気工作物を管理する者を除く。以下この条において同じ。)に対し、電気の供給が停止し、又は電気の使用を緊急に制限することをいう。ただし、電路が自動的に再閉路されることにより電気の供給の停止が終了した場合を除く。

⁸ 内閣府ウェブサイトによる2022年度災害情報(停電・設備被害) <https://www.bousai.go.jp/updates/#r3>
 (北陸地方): 令和4年8月3日からの大雨等による被害状況等について [r4_080oame_01.pdf \(bousai.go.jp\)](https://www.bousai.go.jp/r4_080oame_01.pdf)
 (九州地方): 令和4年台風第14号による被害状況等について [r4typhoon14_09.pdf \(bousai.go.jp\)](https://www.bousai.go.jp/r4typhoon14_09.pdf)

表9 (北海道、2018～2022年度)事故発生箇所別供給支障件数 [件]

事故発生箇所		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
一般送配電事業者の設備における事故	変電所	5	2	2	3	3	3.0	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	25	12	21	20	20	19.6
		地中		1	1			0.4
	計	25	13	22	20	20	20.0	
	高圧配電線路	架空	1,139	600	801	848	973	872.2
		地中	13	15	15	12	15	14.0
計	1,152	615	816	860	988	886.2		
需要設備								
その他設備における事故		12	11	10	14	16	12.6	
合計		1,194	641	850	897	1,027	921.8	

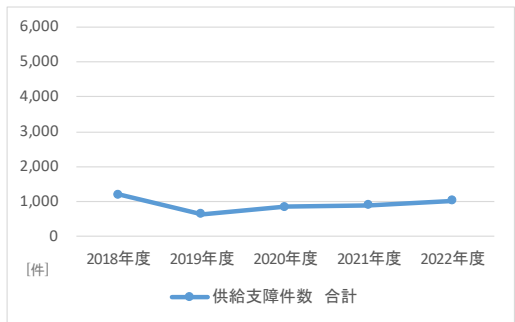


図7 (北海道、2018～2022年度) 供給支障件数

表10 (東北、2018～2022年度)事故発生箇所別供給支障件数 [件]

事故発生箇所		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
一般送配電事業者の設備における事故	変電所	9	8	9	9	8	8.6	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	11	16	31	31	20	21.8
		地中						
	計	11	16	31	31	20	21.8	
	高圧配電線路	架空	1,478	1,646	2,528	1,686	2,036	1,874.8
		地中	11	7	13	7	19	11.4
計	1,489	1,653	2,541	1,693	2,055	1,886.2		
需要設備						1	0.2	
その他設備における事故		20	29	17	18	27	22.2	
合計		1,529	1,706	2,598	1,751	2,111	1,939.0	

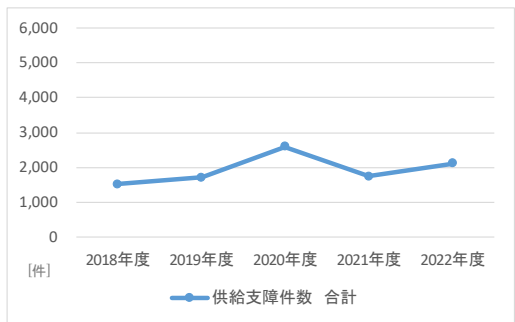


図8 (東北、2018～2022年度) 供給支障件数

表11 (東京、2018～2022年度)事故発生箇所別供給支障件数 [件]

事故発生箇所		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
一般送配電事業者の設備における事故	変電所	16	17	5	10	8	11.2	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	38	21	10	10	20	19.8
		地中		4	3	5	3	3.0
	計	38	25	13	15	23	22.8	
	高圧配電線路	架空	3,841	5,186	2,472	2,316	2,309	3,224.8
		地中	100	97	75	87	73	86.4
計	3,941	5,283	2,547	2,403	2,382	3,311.2		
需要設備								
その他設備における事故		107	134	74		67	76.4	
合計		4,102	5,459	2,639	2,428	2,480	3,421.6	

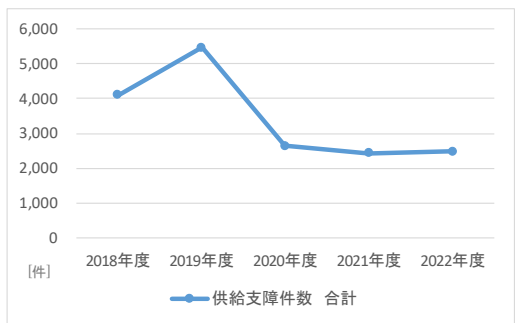


図9 (東京、2018～2022年度) 供給支障件数

表12 (中部、2018～2022年度)事故発生箇所別供給支障件数 [件]

事故発生箇所		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
一般送配電事業者の設備における事故	変電所	6	10	4	7	7	6.8	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	26	19	15	9	13	16.4
		地中			1		1	0.4
	計	26	19	16	9	14	16.8	
	高圧配電線路	架空	4,053	1,570	1,359	1,338	1,397	1,943.4
		地中	39	6	4	10	9	13.6
計	4,092	1,576	1,363	1,348	1,406	1,957.0		
需要設備								
その他設備における事故		66	60	71	64	69	66.0	
合計		4,190	1,665	1,454	1,428	1,496	2,046.6	

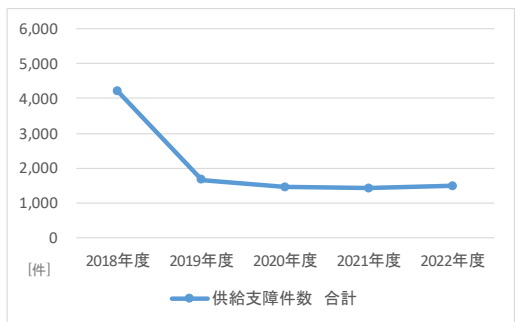


図10 (中部、2018～2022年度) 供給支障件数

表13 (北陸、2018～2022年度)事故発生箇所別供給支障件数 [件]

事故発生箇所		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
一般送配電事業者の設備における事故	変電所		2	3	4	2	2.2	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	7	2	3		5	3.4
		地中	2	2				0.8
	計	9	4	3		5	4.2	
	高圧配電線路	架空	385	199	444	215	567	362.0
		地中	3	1	4	1	2	2.2
計	388	200	448	216	569	364.2		
需要設備								
その他設備における事故		21	10	10	14	16	14.2	
合計		418	216	464	234	592	384.8	

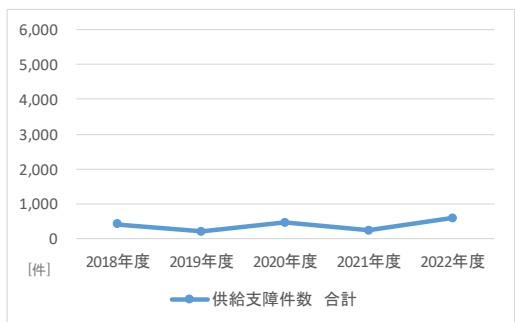


図11 (北陸、2018～2022年度) 供給支障件数

表14 (関西、2018~2022年度)事故発生箇所別供給支障件数 [件]

事故発生箇所		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
一般送配電事業者の設備における事故	変電所	8	3	6	10	9	7.2	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	190	82	84	86	99	108.2
		地中	6	3	4	8	2	4.6
		計	196	85	88	94	101	112.8
	高圧配電線路	架空	5,270	1,300	1,254	1,384	1,480	2,137.6
		地中	56	50	50	33	37	45.2
	計	5,326	1,350	1,304	1,417	1,517	2,182.8	
	需要設備							
その他設備における事故		70	64	44	56	79	62.6	
合計		5,600	1,502	1,442	1,577	1,706	2,365.4	

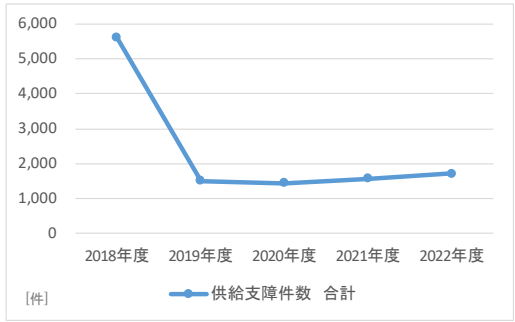


表15 (中国、2018~2022年度)事故発生箇所別供給支障件数 [件]

事故発生箇所		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
一般送配電事業者の設備における事故	変電所	8	6	3	6	11	6.8	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	14	17	11	25	11	15.6
		地中	1	1		1	3	1.2
		計	15	18	11	26	14	16.8
	高圧配電線路	架空	1,172	1,015	1,163	1,193	1,449	1,198.4
		地中	20	16	12	15	20	16.6
	計	1,192	1,031	1,175	1,208	1,469	1,215.0	
	需要設備							
その他設備における事故		31	35	32	37	32	33.4	
合計		1,246	1,090	1,221	1,277	1,526	1,272.0	

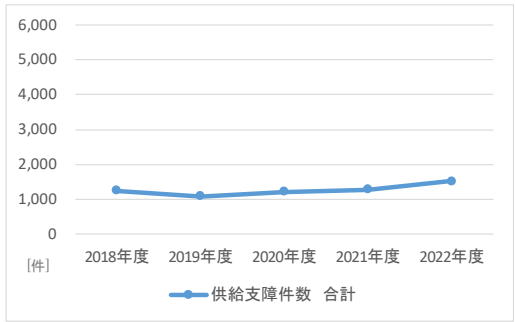


表16 (四国、2018~2022年度)事故発生箇所別供給支障件数 [件]

事故発生箇所		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
一般送配電事業者の設備における事故	変電所	4	2	5	3		2.8	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	4	4	1	10	16	7.0
		地中						
		計	4	4	1	10	16	7.0
	高圧配電線路	架空	616	439	447	393	673	513.6
		地中	8	6	6	10	3	6.6
	計	624	445	453	403	676	520.2	
	需要設備							
その他設備における事故		5	7	6	10	10	7.6	
合計		637	458	465	426	702	537.6	

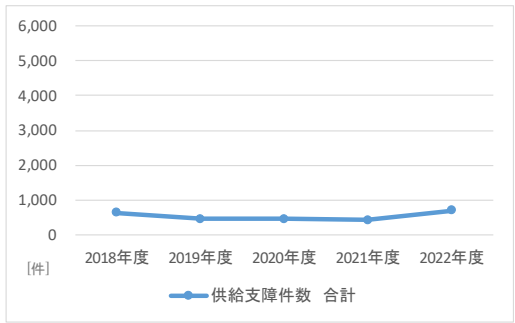


表17 (九州、2018~2022年度)事故発生箇所別供給支障件数 [件]

事故発生箇所		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
一般送配電事業者の設備における事故	変電所	1	4	7	11	8	6.2	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	42	38	42	24	48	38.8
		地中	1			1		0.4
		計	43	38	42	25	48	39.2
	高圧配電線路	架空	1,888	1,547	2,614	1,088	2,605	1,948.4
		地中	15	22	17	22	25	20.2
	計	1,903	1,569	2,631	1,110	2,630	1,968.6	
	需要設備							
その他設備における事故		16	19	13	18	32	19.6	
合計		1,963	1,630	2,693	1,164	2,718	2,033.6	

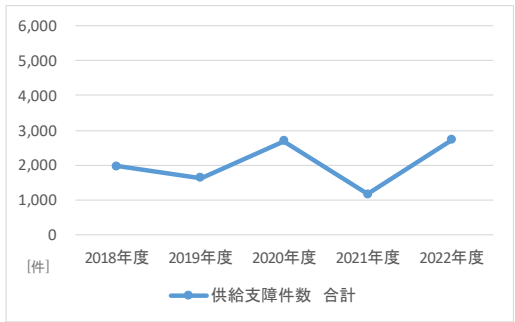
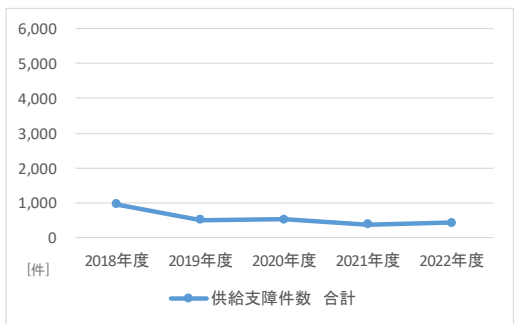


表18 (沖縄、2018~2022年度)事故発生箇所別供給支障件数 [件]

事故発生箇所		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
一般送配電事業者の設備における事故	変電所	8	2	4	2	1	3.4	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	52	35	56	45	56	48.8
		地中		2		2		0.8
		計	52	37	56	47	56	49.6
	高圧配電線路	架空	887	456	457	314	358	494.4
		地中		7	5	4	7	4.6
	計	887	463	462	318	365	499.0	
	需要設備							
その他設備における事故		11	3		14	13	8.2	
合計		958	505	522	381	435	560.2	



2. 原因別供給支障件数

(1) 一定規模以上の供給支障の実績

前項で示した供給支障のうち、供給支障電力・供給支障時間が一定の規模を上回る供給支障については、その原因が報告されている。ここでは、その原因を取りまとめ分析を行う。

一定規模以上の供給支障の概要を図17に示し、件数を表19に示す。なお、値がゼロ或いは該当するデータが無い箇所は空白としている。

- ・ 供給支障電力が7千kW以上7万kW未満の供給支障事故であって、その支障時間が1時間以上のもの。
- ・ 供給支障電力が7万kW以上の供給支障事故であって、その支障時間が10分以上のもの。

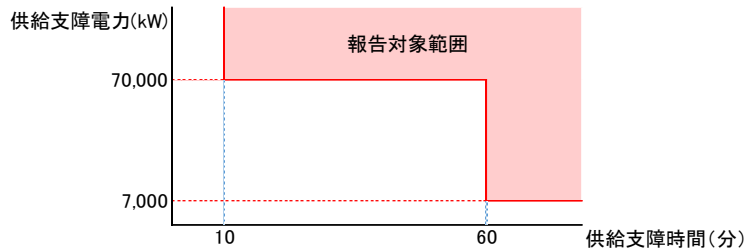


図17 一定規模以上の供給支障 概要図

表19 (全国、2022年度) 規模別・事故発生箇所別 一定規模以上の供給支障件数⁹

[件]

事故発生箇所		供給支障		10分以上30分未満		30分以上1時間未満		1時間以上3時間未満			3時間以上			総 件 数	
		70,000kW 以上	100,000kW 以上	70,000kW 以上	100,000kW 以上	7,000kW 以上	70,000kW 以上	100,000kW 以上	7,000kW 以上	70,000kW 以上	100,000kW 以上				
		100,000kW 未満	100,000kW 未満	100,000kW 未満	100,000kW 未満	70,000kW 未満	100,000kW 未満	100,000kW 未満	70,000kW 未満	100,000kW 未満	100,000kW 未満				
一般送配電事業者の設備における事故	変電所							3						3	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空		1		1		1				3	1		7
		地中										2			2
		計		1		1		1				5	1		9
	高圧配電線路	架空													
地中															
計															
需要設備															
その他設備における事故															
合計			1		1		4				5	1		12	

⁹ 電気関係報告規則第三条において、電気事業者は(八)供給支障電力が7万kW以上10万kW未満の供給支障事故であってその支障時間が10分以上のものは電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長に報告し、(八)供給支障電力が10万kW以上の供給支障事故であってその支障時間が10分以上のものは経済産業大臣に報告することと規定されている。このように報告先が異なるため、本表では10万kW以上の供給支障事故の件数を、7万kW以上10万kW未満の供給支障事故とは別の区分にて集計している。

(2) 一定規模以上の供給支障の原因分類

一定規模以上の供給支障の原因の分類とその内容は、表20のとおりである。

表20 事故原因分類

原因の分類	内容	
設備不備	製作不完全（電気工作物の設計、製作、材質等の欠陥）、又は施工不完全（建設、補修等の工事における施工上の欠陥）によるもの。	
保守不備	保守不完全（巡視、点検、手入れ等の保守の不完全）、自然劣化（製作、施工及び保守に特に欠陥が無く、電気工作物の材質、機構等に生じた劣化）、又は過負荷（定格容量以上の過電流）によるもの。	
故意・過失	作業者の過失、又は公衆の故意・過失（投石、電線路の盗取等）によるもの。ただし感電を伴うものは、「感電（公衆）」又は「感電（作業者）」に計上。	
他物接触	樹木接触、鳥獣接触、又はその他（たこ、模型飛行機等）の他物接触によるもの。	
腐しよく	直流式電気鉄道から漏えい電流等による腐しよくによるもの、又は化学作用による腐しよくによるもの。	
震動	重車輛の通行、基礎工事等の震動によるもの。	
他社事故波及	自社以外の電気工作物の事故が波及したもの。	
燃料不良	設計燃料と著しく異なる成分の燃料を使用することによるもの。	
電気火災	設備不備、保守不備、自然現象、過失、又は無断加工等により、電気火災を伴うもの。	
感電(作業者)	作業方法不良、電気工作物不良、被害者の過失、又は第三者の過失等により、作業者に感電を伴うもの。	
感電(公衆)	電気工作物不良、被害者の過失、又は第三者の過失等により、公衆に感電を伴うもの。	
自然現象	雷	直撃雷又は誘導雷によるもの。
	風雨	雨、風又は暴風雨によるもの。（風で飛来した樹木片等の接触によるものを含む。）
	氷雪	雪、結氷、ひょう、あられ、みぞれ又は暴風雪によるもの。
	地震	地震によるもの。
	水害	洪水、高潮、津波等によるもの。
	山崩れ・雪崩 塩、ちり、ガス	山崩れ、雪崩、地滑り、地盤沈下等によるもの。 塩、ちり、霧、悪性ガス、ばい煙等によるもの。
不明	調査しても原因が明らかでないもの。	
その他	上記いずれの分類にも該当しないもの。	

(3) 一定規模以上の供給支障の原因別件数実績(全国及び供給区域別、2018～2022年度)

2018～2022年度における一定規模以上の供給支障の原因別件数について、全国の実績を表21と図18に、供給区域別の実績を表22～31に示す。^{10 11}

国への報告対象となる一定規模以上の供給支障に関しては、全国で合計12件と前年度より15件減少し、過去5年間で最小となった。原因別では、自然現象によるものが6件と、前年度より11件減少した。また、同様に設備不備・保守不備等によるものも5件と前年度より4件減少し、過去5年間で最小となった。

表21 (全国、2018～2022年度)一定規模以上の供給支障の原因別件数 [件]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
設備不備・保守不備等	設備不備	3		1	2	1	1.8
	保守不備	1		1	1		1.0
	故意・過失	2	1	4	1	3	2.2
	他物接触	2	5	6	4	1	3.6
	他社事故波及	1					0.2
	感電(作業)				1		0.2
	感電(公衆)						
計	9	6	12	9	5	8.2	
自然現象	雷	1	5	2	4	3	3.0
	風雨	17	5		2	1	5.0
	氷雪				2	1	0.6
	地震			3	9		3.8
	山崩れ・雪崩					1	0.2
	塩、ちり、ガス	2	1				0.6
	計	20	11	5	17	6	11.8
不明			1	1		0.8	
その他	2	1			1	1.0	
合計	31	18	19	27	12	21.4	

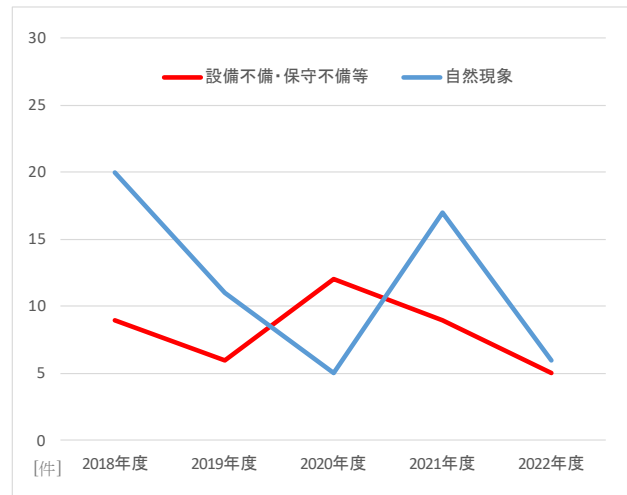


図18 (全国、2017～2021年度)供給支障の原因別件数

表22 (北海道、2018～2022年度)一定規模以上の供給支障の原因別件数 [件]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
設備不備・保守不備等	設備不備	1		1			0.4
	保守不備	1					0.2
	故意・過失						
	他物接触	1				1	0.4
	他社事故波及						
	感電(作業)						
	感電(公衆)						
計	3		1		1	1.0	
自然現象	雷		1				0.2
	風雨				1		0.2
	氷雪					1	0.2
	地震						
	山崩れ・雪崩						
	塩、ちり、ガス						
	計		1		1	1	0.6
不明				1		0.2	
その他	1					0.2	
合計	4	1	1	2	2	2.0	

表23 (東北、2018～2022年度)一定規模以上の供給支障の原因別件数 [件]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
設備不備・保守不備等	設備不備				1		0.2
	保守不備						
	故意・過失				1	1	0.4
	他物接触				1		0.2
	他社事故波及						
	感電(作業)						
	感電(公衆)						
計				2	2	0.8	
自然現象	雷		1				0.2
	風雨						
	氷雪						
	地震			3	8		2.2
	山崩れ・雪崩						
	塩、ちり、ガス						
	計		1	3	8		2.4
不明							
その他							
合計		1	3	10	2	3.2	

¹⁰ 表20に記載のある原因分類のうち、過去5年間、1件も該当するものがないものについては、表21～31から省略している。

¹¹ 値が0の箇所、又は該当するデータがない箇所は空白としている。

表24 (東京、2018～2022年度)一定規模以上の供給支障の原因別件数 [件]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
設備不備・保守不備等	設備不備						
	保守不備				1	0.2	
	故意・過失	1	1	2		1	1.0
	他物接触	1	1	1	1		0.8
	他社事故波及						
	感電(作業者)						
自然現象	感電(公衆)				1	0.2	
	計	2	2	3	3	1	2.2
	雷	1	2		2	2	1.4
	風雨		3			1	0.8
	氷雪						
	地震						
	山崩れ・雪崩						
	塩、ちり、ガス						
	計	1	5		2	3	2.2
	不明			1			0.2
その他	1		1			0.4	
合計	4	7	5	5	4	5.0	

表26 (北陸、2018～2022年度)一定規模以上の供給支障の原因別件数 [件]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均
設備不備・保守不備等	設備不備					
	保守不備					
	故意・過失					
	他物接触					
	他社事故波及					
	感電(作業者)					
自然現象	感電(公衆)					
	計					
	雷					
	風雨					
	氷雪					
	地震					
	山崩れ・雪崩					
	塩、ちり、ガス					
	計					
	不明					
その他						
合計						

表28 (中国、2018～2022年度)一定規模以上の供給支障の原因別件数 [件]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
設備不備・保守不備等	設備不備						
	保守不備						
	故意・過失				1		0.2
	他物接触						
	他社事故波及						
	感電(作業者)						
自然現象	感電(公衆)						
	計				1	0.2	
	雷				1	1	0.4
	風雨	2					0.4
	氷雪				1		0.2
	地震						
	山崩れ・雪崩						
	塩、ちり、ガス		1				0.2
	計	2	1		2	1	1.2
	不明						
その他							
合計	2	1		2	2	1.4	

表30 (九州、2018～2022年度)一定規模以上の供給支障の原因別件数 [件]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
設備不備・保守不備等	設備不備						
	保守不備						
	故意・過失						
	他物接触						
	他社事故波及						
	感電(作業者)						
自然現象	感電(公衆)						
	計						
	雷						
	風雨	2					0.4
	氷雪						
	地震				1		0.2
	山崩れ・雪崩						
	塩、ちり、ガス						
	計	2			1		0.6
	不明						
その他							
合計	2			1		0.6	

表25 (中部、2018～2022年度)一定規模以上の供給支障の原因別件数 [件]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
設備不備・保守不備等	設備不備						
	保守不備						
	故意・過失			1			0.2
	他物接触		2		2		0.8
	他社事故波及						
	感電(作業者)						
自然現象	感電(公衆)						
	計		2	1	2		1.0
	雷			1			0.2
	風雨	1					0.2
	氷雪						
	地震						
	山崩れ・雪崩					1	0.2
	塩、ちり、ガス						0.4
	計	3		1		1	1.0
	不明						
その他		1				0.2	
合計	3	3	2	2	1	2.2	

表27 (関西、2018～2022年度)一定規模以上の供給支障の原因別件数 [件]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
設備不備・保守不備等	設備不備	3			2		1.0
	保守不備			1			0.2
	故意・過失			1			0.2
	他物接触		2	4			1.2
	他社事故波及	1					0.2
	感電(作業者)						
自然現象	感電(公衆)						
	計	4	2	6	2		2.8
	雷		1	1	1		0.6
	風雨	10	1		1		2.4
	氷雪				1		0.2
	地震						
	山崩れ・雪崩						
	塩、ちり、ガス						
	計	10	2	1	3		3.2
	不明						
その他					1	0.2	
合計	14	4	7	5	1	6.2	

表29 (四国、2018～2022年度)一定規模以上の供給支障の原因別件数 [件]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均
設備不備・保守不備等	設備不備					
	保守不備					
	故意・過失					
	他物接触					
	他社事故波及					
	感電(作業者)					
自然現象	感電(公衆)					
	計					
	雷					
	風雨					
	氷雪					
	地震					
	山崩れ・雪崩					
	塩、ちり、ガス					
	計					
	不明					
その他						
合計						

表31 (沖縄、2018～2022年度)一定規模以上の供給支障の原因別件数 [件]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均	
設備不備・保守不備等	設備不備						
	保守不備						
	故意・過失						
	他物接触				1		0.2
	他社事故波及						
	感電(作業者)						
自然現象	感電(公衆)						
	計				1		0.2
	雷						
	風雨	2	1				0.6
	氷雪						
	地震						
	山崩れ・雪崩						
	塩、ちり、ガス						
	計	2	1				0.6
	不明						
その他							
合計	2	1		1		0.8	

3. 低圧電灯需要家停電実績

(1) 低圧電灯需要家停電実績の指標

低圧電灯需要家停電実績の指標として、事故停電及び作業停電が一需要家あたり年間どの程度発生したかを示す以下の2つの指標を用いる。

$$1 \text{ 需要家あたり年間停電回数(回)} = \frac{\text{停電低圧電灯需要家口数}}{\text{期首低圧電灯需要家口数}}$$

$$1 \text{ 需要家あたり年間停電時間(分)} = \frac{\text{停電時間(分)} \times \text{停電低圧電灯需要家口数}}{\text{期首低圧電灯需要家口数}}$$

なお、停電に関する用語の定義は表32のとおりである。

表 32 停電に関する用語の定義

用語	定義
事故停電	電気工作物の故障等により、一般の需要家に停電が発生することをいう。ただし、電路が自動的に再閉路 ¹² され電気が再び供給された場合を除く。 ¹³
作業停電	電気工作物の建設、改善、維持のために、電気事業者が計画的に電気の供給を停止することをいう。

¹² (再掲) 送電線路又は配電線路に落雷などによる事故が発生した場合、保護リレーの動作によって事故区間が遮断器の開放により切り離された後、一定の時間をおいて遮断器が再び投入されること。

¹³ 電気関係報告規則 第一条第二項第七号の規定で「供給支障事故」とは、破損事故又は電気工作物の誤操作若しくは電気工作物を操作しないことにより電気の使用者(当該電気工作物を管理する者を除く。以下この条において同じ。)に対し、電気の供給が停止し、又は電気の使用を緊急に制限することをいう。ただし、電路が自動的に再閉路されることにより電気の供給の停止が終了した場合を除く、と定められている。

(2) 低圧電灯需要家停電実績(全国及び供給区域別、2018～2022年度)

2018～2022年度の年度別低圧電灯需要家停電実績について、全国の実績を表33及び図19に、供給区域別の実績を表34～43及び図20～29に示す。また、2022年度の各供給区域の原因箇所別需要家停電実績を表44に示す。¹⁴

2022年度の低圧電灯需要家停電実績の概要は以下のとおりである。

全国の1需要家あたりの年間停電回数(0.16回)と年間停電時間(25分)は、いずれも前年度実績(0.13回、10分)より増加した。特に九州地方では2022年9月に来襲した台風14号で大きな被害があり、停電回数は前年度実績の0.07回から0.15回に、停電時間は前年度実績の3分から115分に増加した。

表33 (全国、2018～2022年度)低圧電灯需要家停電実績 [回,分]

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均
1需要家あたり 年間停電回数	事故停電	0.28	0.19	0.13	0.10	0.14	0.17
	作業停電	0.03	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03
	合計●	0.31	0.23	0.17	0.13	0.16	0.20
1需要家あたり 年間停電時間	事故停電	221	82	24	7	22	71
	作業停電	4	3	3	3	3	3
	合計●	225	86	27	10	25	75

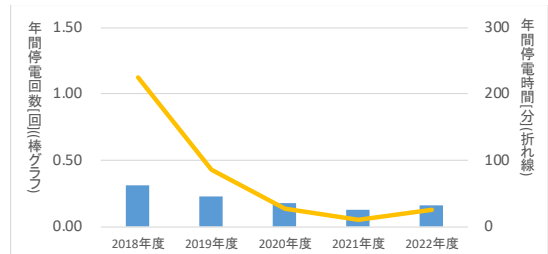


図19 (全国、2017～2021年度)低圧電灯需要家停電実績

表34 (北海道、2018～2022年度)低圧電灯需要家停電実績 [回,分]

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均
1需要家あたり 年間停電回数	事故停電	1.19	0.11	0.09	0.14	0.12	0.33
	作業停電	0.01	α	α	α	α	0.01
	合計●	1.19	0.11	0.09	0.14	0.12	0.33
1需要家あたり 年間停電時間	事故停電	2,154	4	5	12	20	439
	作業停電	0	α	α	α	1	1
	合計●	2,154	4	5	12	21	439

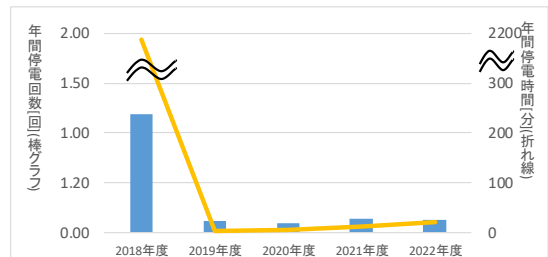


図20 (北海道、2017～2021年度)低圧電灯需要家停電実績

表35 (東北、2018～2022年度)低圧電灯需要家停電実績 [回,分]

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均
1需要家あたり 年間停電回数	事故停電	0.09	0.11	0.16	0.11	0.11	0.11
	作業停電	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	合計●	0.11	0.12	0.18	0.13	0.13	0.13
1需要家あたり 年間停電時間	事故停電	7	15	25	15	24	17
	作業停電	2	2	4	2	3	3
	合計●	10	17	29	18	27	20

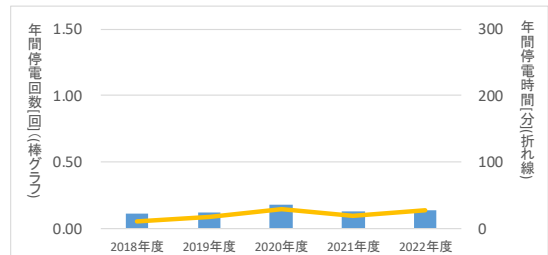


図21 (東北、2017～2021年度)低圧電灯需要家停電実績

¹⁴ データが表示単位に満たない場合は「α」と記載している。1需要家あたり年間停電回数の欄において、αは $1 < \alpha < 0.005$ の値であり、1需要家あたり年間停電時間の欄では、αは $0 < \alpha < 0.5$ の値である。

表36 (東京、2018～2022年度) 低圧電灯需要家停電実績 [回,分]

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均
1需要家あたり 年間停電回数	事故停電	0.13	0.33	0.11	0.10	0.13	0.16
	作業停電	0.01	0.03	0.06	0.01	0.01	0.02
	合計●	0.14	0.36	0.17	0.11	0.13	0.18
1需要家あたり 年間停電時間	事故停電	19	200	7	6	5	47
	作業停電	3	1	1	1	1	1
	合計●	22	201	8	7	6	49

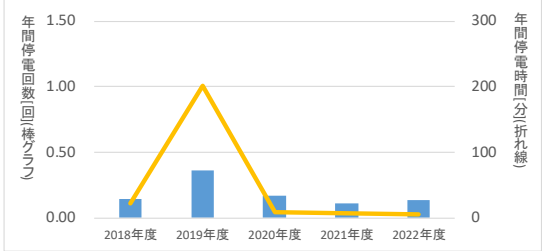


図22 (東京、2017～2021年度) 低圧電灯需要家停電実績

表37 (中部、2018～2022年度) 低圧電灯需要家停電実績 [回,分]

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均
1需要家あたり 年間停電回数	事故停電	0.39	0.11	0.07	0.09	0.14	0.16
	作業停電	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05
	合計●	0.45	0.17	0.13	0.14	0.19	0.21
1需要家あたり 年間停電時間	事故停電	348	32	6	5	16	81
	作業停電	8	8	7	7	6	7
	合計●	356	40	12	12	22	88

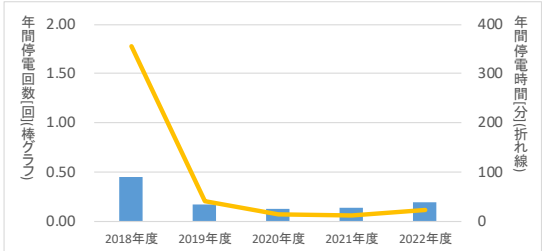


図23 (中部、2017～2021年度) 低圧電灯需要家停電実績

表38 (北陸、2018～2022年度) 低圧電灯需要家停電実績 [回,分]

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均
1需要家あたり 年間停電回数	事故停電	0.06	0.03	0.06	0.04	0.08	0.05
	作業停電	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08
	合計●	0.15	0.13	0.14	0.12	0.16	0.14
1需要家あたり 年間停電時間	事故停電	9	3	7	3	12	7
	作業停電	15	16	15	14	14	15
	合計●	24	19	22	17	26	21

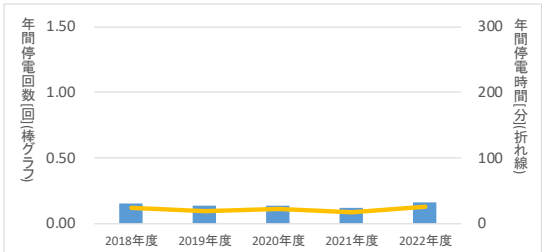


図24 (北陸、2017～2021年度) 低圧電灯需要家停電実績

表39 (関西、2018～2022年度) 低圧電灯需要家停電実績 [回,分]

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均
1需要家あたり 年間停電回数	事故停電	0.40	0.10	0.09	0.08	0.11	0.16
	作業停電	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	合計●	0.41	0.11	0.10	0.10	0.12	0.17
1需要家あたり 年間停電時間	事故停電	396	5	7	6	6	84
	作業停電	1	1	1	2	1	1
	合計●	397	6	8	7	7	85

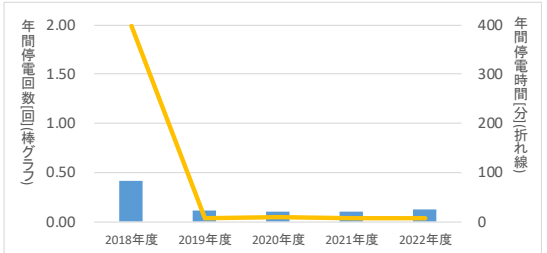


図25 (関西、2017～2021年度) 低圧電灯需要家停電実績

表40 (中国、2018～2022年度) 低圧電灯需要家停電実績 [回,分]

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均
1需要家あたり 年間停電回数	事故停電	0.14	0.13	0.15	0.15	0.14	0.14
	作業停電	0.09	0.09	0.10	0.08	0.08	0.09
	合計●	0.23	0.21	0.25	0.23	0.22	0.23
1需要家あたり 年間停電時間	事故停電	24	10	20	10	12	15
	作業停電	10	9	11	9	9	9
	合計●	33	19	31	19	21	24

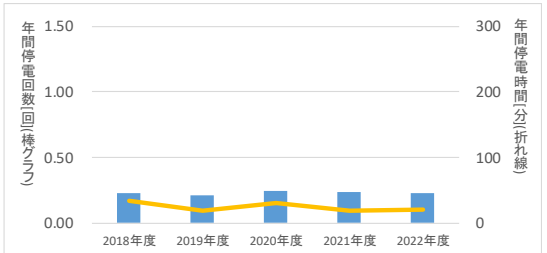


図26 (中国、2017～2021年度) 低圧電灯需要家停電実績

表41 (四国、2018～2022年度) 低圧電灯需要家停電実績 [回,分]

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均
1需要家あたり 年間停電回数	事故停電	0.20	0.13	0.14	0.12	0.23	0.16
	作業停電	0.14	0.14	0.14	0.14	0.15	0.14
	合計●	0.34	0.27	0.28	0.26	0.38	0.31
1需要家あたり 年間停電時間	事故停電	32	8	10	7	35	18
	作業停電	15	15	15	15	16	15
	合計●	47	23	24	23	51	34

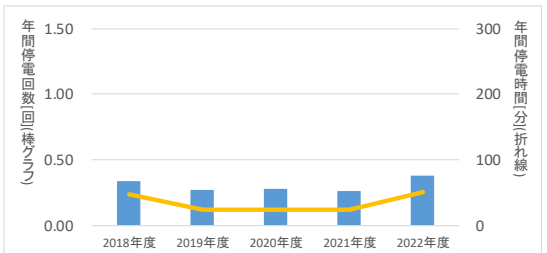


図27 (四国、2017～2021年度) 低圧電灯需要家停電実績

表42 (九州、2018～2022年度) 低圧電灯需要家停電実績 [回,分]

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均
1需要家あたり 年間停電回数	事故停電	0.14	0.08	0.21	0.07	0.15	0.13
	作業停電	0	0	0	0	0	0
	合計●	0.14	0.08	0.21	0.07	0.15	0.13
1需要家あたり 年間停電時間	事故停電	103	15	139	3	115	75
	作業停電	0	0	0	0	0	0
	合計●	103	15	139	3	115	75

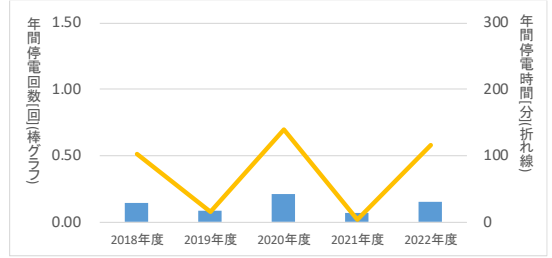


図28 (九州、2017～2021年度) 低圧電灯需要家停電実績

表43 (沖縄、2018～2022年度) 低圧電灯需要家停電実績 [回,分]

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5ヶ年平均
1需要家あたり 年間停電回数	事故停電	3.62	1.11	1.12	0.57	0.98	1.48
	作業停電	0.07	0.05	0.06	0.05	0.05	0.06
	合計●	3.69	1.17	1.18	0.61	1.03	1.54
1需要家あたり 年間停電時間	事故停電	1,269	215	90	40	56	334
	作業停電	6	6	11	5	5	7
	合計●	1,275	221	101	45	61	341

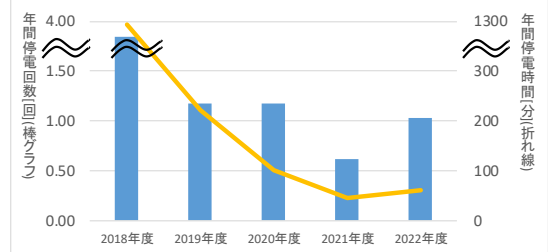


図29 (沖縄、2017～2021年度) 低圧電灯需要家停電実績

表44 (各エリア、2022年度) 原因箇所別・低圧電灯需要家停電実績¹⁵

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	全国	
年間 1需要家あたり 「回数」	事故停電	電源側	0.05	0.02	0.09	0.08	0.02	0.04	0.02	0.01	0.02	0.33	
		高圧配電線	0.07	0.09	0.04	0.06	0.06	0.07	0.12	0.21	0.13	0.64	
		低圧配電線	α	α	α	α	α	α	α	0.01	α	0.01	
		計	0.12	0.11	0.13	0.14	0.08	0.11	0.14	0.23	0.15	0.98	0.14
	作業停電	電源側	α	α	0.00	0.00	α	α	α	0.00	0.00	α	
		高圧配電線	α	0.01	α	0.03	0.07	0.01	0.06	0.09	0.00	0.02	
		低圧配電線	α	α	α	0.01	0.01	0.01	0.02	0.06	0.00	0.03	
		計	α	0.02	0.01	0.05	0.08	0.01	0.08	0.15	0.00	0.05	0.03
	合計	電源側	0.05	0.02	0.09	0.08	0.02	0.04	0.02	0.01	0.02	0.33	
		高圧配電線	0.07	0.11	0.04	0.09	0.13	0.08	0.18	0.30	0.13	0.66	
		低圧配電線	α	0.01	α	0.02	0.02	0.01	0.02	0.06	α	0.04	
		計	0.12	0.13	0.13	0.19	0.16	0.12	0.22	0.38	0.15	1.03	0.16
年間 1需要家あたり 「分」	事故停電	電源側	13	1	1	9	α	1	1	2	5	12	
		高圧配電線	7	21	3	6	11	4	10	30	109	39	
		低圧配電線	α	2	α	1	1	α	1	2	1	5	
		計	20	24	5	16	12	6	12	35	115	56	22
	作業停電	電源側	α	α	0	0	α	α	α	0	0	α	
		高圧配電線	1	2	α	5	13	1	8	13	0	2	
		低圧配電線	α	1	α	1	1	α	1	4	0	3	
		計	1	3	1	6	14	1	9	16	0	5	3
	合計	電源側	13	1	1	9	α	1	1	2	5	12	
		高圧配電線	7	23	4	10	23	5	18	43	109	41	
		低圧配電線	α	3	α	3	2	1	2	6	1	8	
		計	21	27	6	22	26	7	21	51	115	61	25

※全国値の集約については、停電時間は各エリア毎に加重平均し、全国停電時間合計値で割った値としており、その値から、全国の一軒あたりの回数及び停電時間を算出している。

¹⁵ 表中の電源側とは発電所、変電所、送電線路及び特別高圧配電線路に係るものをいう。また、データが表示単位に満たない場合は「α」と記載している。

IV. まとめ(2022年度 電気の質に関する評価)

周波数

周波数維持の指標としては、標準周波数から実測周波数が一定の変動幅に維持された時間の比率（時間滞在率）を用いた。同期エリアの周波数は、全エリアで各供給地域が設定している調整目標範囲内に対して100%となった。また、中西エリアにおける0.1Hz以内の滞在率目標95%に対して、実績は98.46%と前年度（98.12%）より改善し、目標を維持できた。

電圧

電圧維持の指標としては、電気事業法施行規則の規定に基づく電圧の測定地点数に対する逸脱地点数を確認した。2022年度において維持すべき電圧を逸脱した実績はなかった。

停電

停電に関する評価の指標としては、供給支障件数と低圧電灯需要家停電実績（1需要家あたり年間停電回数・時間）を用いた。

全国の供給支障の合計件数（14,793件）は、前年度より27.9%増加したが、2020年度並みの比較的 low 水準となった。激甚災害に指定された2022年8月の大雨の被害で北陸地方は支障件数が153.0%増加、また9月に来襲した台風14号の被害で九州地方では支障件数が133.5%増加した。

国への報告対象となる一定規模以上の供給支障に関しては、全国で合計12件と、前年度より15件減少し、過去5年間で最小となった。原因別では、自然現象によるものが6件と、前年度より11件減少した。また、同様に設備不備・保守不備等によるものも5件と前年度より4件減少し、過去5年間で最小となった。

全国の1需要家あたりの年間停電回数（0.16回）と年間停電時間（25分）は、いずれも前年度実績（0.13回、10分）より増加した。特に九州地方では2022年9月に来襲した台風14号で大きな被害があり、停電回数は前年度実績の0.07回から0.15回に、停電時間は前年度実績の3分から115分に増加した。

以上から、2022年度において、周波数、電圧及び停電に関し、電気の質は適切に保たれていたと評価できる。

本機関は、業務規程第181条の規定に基づき、電気の質に関する実績について引き続き情報を収集し、年1回公表していく。

(参考) 欧米諸国との需要家停電実績の比較 (2018~2022年)

2018~2022年の日本、欧州、米国主要州需要家停電時間の比較を表45と図30、停電回数
の比較を表46と図31に示す。欧州各国のデータは欧州エネルギー規制機関協会 (Council of
European Energy Regulators: CEER) の公表資料¹⁶から作成している。また、米国主要州のデータは各
州公益事業委員会 (Public Utilities Commission) の公表資料¹⁷から作成した。¹⁸

電圧の測定範囲、年間データの集計開始月¹⁹ (1月又は4月)、自然災害を含めるか等、国によってデー
タの前提条件が異なるため一義的には言えないが、事故停止、作業停止ともに、日本の停電時間、停電
回数の実績は欧米諸国と比較して低い水準にある。なお、日本では低圧のみを測定対象としているが、
低圧を除く需要家の口数がきわめて少ないことから、実績値に与える影響は軽微と推測される。

¹⁶ 「7TH CEER-ECRB BENCHMARKING REPORT ON THE QUALITY OF ELECTRICITY AND GAS SUPPLY 2022」別添資料より引用。
当該報告書は概ね3年に一度程度、過去3年分のデータを追加して発行されてきたが、現在は不定期となっている。
<https://www.ceer.eu/documents/104400/7324389/7th+Benchmarking+Report+2022/e19caae8-95cf-f048-0664-0720228881bb>

¹⁷ 以下の各資料より引用。

カリフォルニア州: California Public Utilities Commission, 「Electric System Reliability Annual Reports」
<https://www.cpuc.ca.gov/industries-and-topics/electrical-energy/infrastructure/electric-reliability/electric-system-reliability-annual-reports/2022-annual-electric-reliability-reports>

テキサス州: Public Utility Commission of Texas

「Annual Service Quality Report pursuant to PUC substantive rule §25.81」

<https://www.puc.texas.gov/industry/electric/reports/sqr/default.aspx>

ニューヨーク州: State of New York, Department of Public Service, 「ELECTRIC RELIABILITY PERFORMANCE REPORT」
<https://dps.ny.gov/electric-service-reliability-reports>

¹⁸ カリフォルニア州については主要事業者 (SDG&E 社、PG&E 社、SCE 社、PacifiCorp 社) の、テキサス州については全事業者の reliability レポートから、各社需要家口数で加重平均することで州の値としている。

¹⁹ 日本は4月1日から翌年3月31日、欧米各国は1月1日から当年12月31日のデータを集計。

表 45 (2018~2022 年) 欧州諸国・米諸州と日本における需要家停電時間 [分/年・口]

Country/State		Year					Condition			
		2018	2019	2020	2021	2022	Event of	Observed voltage	Natural disaster	
JAPAN			225	86	76	10	25	except auto re-closing	LV	Include
		Forced	221	82	72	7	22			
		Planned	4	3	3	3	3			
U.S.A.	California		266	737	327	355	337	5 minutes and longer	All	Include
		Forced	201	690	310	330	200			
		Planned	65	48	18	25	138			
	Texas		175	335	356	1136	230			
		Forced	158	319	343	1121	207			
		Planned	17	15	13	15	23			
	New York		409	228	538	167	234			
		Forced	-	-	-	-	-			
		Planned	-	-	-	-	-			
EU	Germany		24	-	-	-	-	3 minutes and longer	All	Include
		Forced	16	-	-	-	-			
		Planned	8	-	-	-	-			
	Italy		164	-	-	-	-			
		Forced	101	-	-	-	-			
		Planned	63	-	-	-	-			
	France		64	-	-	-	-			
		Forced	51	-	-	-	-			
		Planned	13	-	-	-	-			
	Spain		68	-	-	-	-			
		Forced	59	-	-	-	-			
		Planned	9	-	-	-	-			
	UK(Great Britain)		47	-	-	-	-			
		Forced	43	-	-	-	-			
		Planned	4	-	-	-	-			
	Sweden		143	-	-	-	-			
		Forced	127	-	-	-	-			
		Planned	16	-	-	-	-			
	Finland		60	-	-	-	-			
		Forced	49	-	-	-	-			
		Planned	10	-	-	-	-			
Norway		167	-	-	-	-				
	Forced	126	-	-	-	-				
	Planned	41	-	-	-	-				

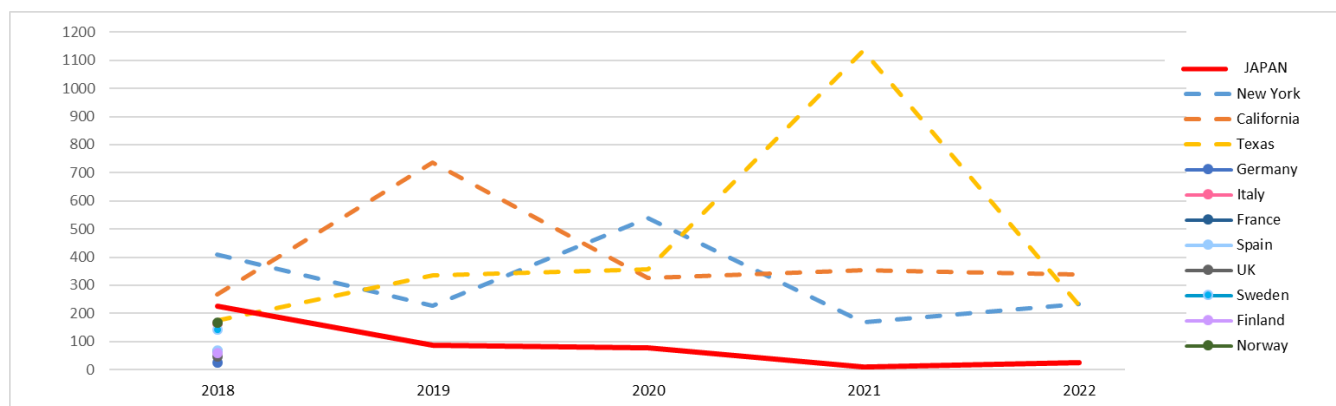


図 30 (2018~2022 年) 欧州諸国・米諸州と日本における需要家停電時間 [分/年・口]

表 46 (2018~2022 年) 欧州諸国・米諸州と日本における需要家停電回数 [回/年・口]

Country/State		Year					Condition			
		2018	2019	2020	2021	2022	Event of	Observed voltage	Natural disaster	
JAPAN		0.31	0.23	0.21	0.13	0.16	except auto re-closing	LV	Include	
	Forced	0.28	0.19	0.17	0.10	0.14				
	Planned	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03				
U.S.A.	California		1.45	1.53	1.26	1.35	1.63	5 minutes and longer	All	Include
		Forced	0.94	1.37	1.19	1.20	1.31			
		Planned	0.50	0.16	0.07	0.14	0.31			
	Texas		1.54	1.82	1.69	3.01	1.80			
		Forced	1.40	1.68	1.57	2.88	1.58			
	Planned	0.13	0.14	0.12	0.13	0.22				
	New York		1.01	0.88	1.06	0.85	0.87			
		Forced	-	-	-	-	-			
	Planned	-	-	-	-	-				
EU	Germany		0.35	-	-	-	-	3 minutes and longer	All	Include
		Forced	0.27	-	-	-	-			
		Planned	0.08	-	-	-	-			
	Italy		2.45	-	-	-	-			
		Forced	2.14	-	-	-	-			
		Planned	0.31	-	-	-	-			
	France		0.80	-	-	-	-			
		Forced	0.69	-	-	-	-			
	Planned	0.11	-	-	-	-				
	Spain		-	-	-	-	-			
		Forced	1.26	-	-	-	-			
	Planned	-	-	-	-	-				
	UK(Great Britain)		0.53	-	-	-	-			
		Forced	0.51	-	-	-	-			
	Planned	0.02	-	-	-	-				
	Sweden		1.63	-	-	-	-			
		Forced	1.49	-	-	-	-			
	Planned	0.14	-	-	-	-				
	Finland		1.65	-	-	-	-			
		Forced	1.52	-	-	-	-			
	Planned	0.13	-	-	-	-				
Norway		2.26	-	-	-	-				
	Forced	1.97	-	-	-	-				
Planned	0.29	-	-	-	-					

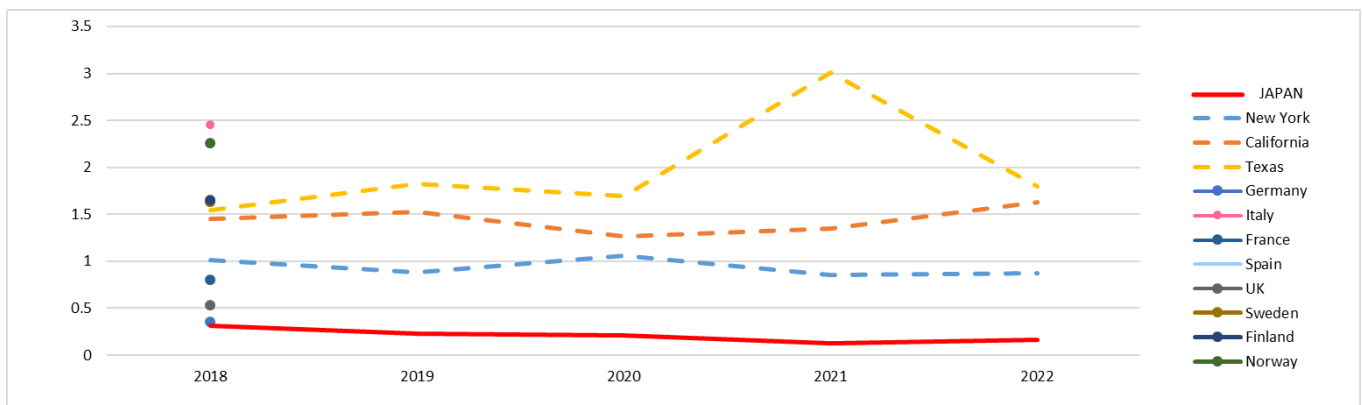


図 31 (2018~2022 年) 欧州諸国・米諸州と日本における需要家停電回数 [回/年・口]

(blank)

